

平成27年度 沖縄雇用施策実施方針の概要

～「沖縄の人材力を活かした経済社会の持続的発展」のために～

最近の雇用情勢と主な課題

- ◇ 完全失業率(平成26年) 5.4%(全国 3.6%) 完全失業者数 3万7千人
- ◇ 有効求人倍率(平成26年) 0.69倍(全国 1.09倍)
失業率が高水準(特に若年者9.4%)、求人倍率が全国一低い水準 → (課題) 雇用の「量」の確保
- ◇ 非正規労働者割合(平成24年) 44.5%(全国 38.2%) うち若年者 50.4%(全国 35.3%)
- ◇ 賃金(常用労働者)(平成25年) 24万3千円(全国 31万4千円)
非正規割合全国一、賃金水準全国平均の3/4 → (課題) 雇用の「質」の向上
- ◇ 職種間ごとの有効求人倍率(平成26年) 専門的・技術的職業 1.16倍 事務的職業 0.48倍
人材不足業種の存在 → (課題) 雇用の「ミスマッチ」の解消
- ◇ 卒業後の無業率(平成26年3月卒) 大卒24.8%(全国12.1%) 高卒14.5%(全国4.6%)
- ◇ 就職3年以内の離職率(平成23年3月卒) 大卒48.6%(全国32.4%) 高卒61.7%(全国39.6%)
高い卒業後の無業率、離職率 → (課題) 若年者の職業意識の醸成、定着支援
- ◇ 年間総実労働時間 2,032時間(全国2,018時間) 有給休暇取得割合 53.1%(全国48.8%)
長時間労働、有給休暇取得割合5割 → (課題) 「働き方改革」の実現
- ◇ 平均寿命(平成22年) 男性 全国30位 女性 全国3位
- ◇ 健康診断の有所見率(平成25年) 63.7%(全国 53.0%)
有所見率ワースト1(特に生活習慣病関連が高い) → (課題) 労働者の健康確保

平成27年度の主な雇用施策(県と労働局とが連携して取り組む雇用施策)

① 若年者及び非正規雇用対策の総合的な推進

- ☆ 「グッジョブセンターおきなわ」における県と労働局の一体的な施策の展開
- ☆ 県知事と労働局長による経済団体・業界団体への「雇用管理改善」「正社員転換等」の要請
- ☆ 高校や大学と連携した早期からの就業意識の醸成
- ☆ 新規大卒、高卒等を対象とした就職面接会や各種セミナーの共催
- ☆ 県の「沖縄県人材育成企業認証制度」への協力
- ☆ 県や国の助成金の活用等による企業の正社員転換等への取組の支援

② 「働き方改革」の実現及び労働者の健康確保・改善等の推進

- ☆ 「働き方改革」の実現に向けた取組の推進
- ☆ 社員の健康増進に取り組む「ひやみかち健康経営宣言」事業の推進
- ☆ 最低賃金の周知広報及びその遵守の徹底
- ☆ 最低賃金の引上げのための中小企業への支援策の周知等の推進

③ 地域における雇用創出等の推進

- ☆ 地域における自主的な人材の育成や雇用創出の取組の支援
- ☆ 沖縄県の重点産業(観光・リゾート産業、情報通信産業等)におけるマッチングの強化
- ☆ 人材不足分野における人材確保の推進
- ☆ 地域の訓練ニーズに即した職業訓練の推進

④ 「全員参加型社会」の実現に向けた取組の推進

- ☆ 女性の活躍推進
- ☆ 仕事と育児・介護の両立ができる環境整備の推進
- ☆ 高齢者の就労推進を通じた生涯現役社会の実現
- ☆ 障害者の就労推進
- ☆ 生活保護受給者等に対する就労支援の推進